

企業経営者 緊急アンケート調査報告

安倍政権発足1年～現下の経済と企業経営～

2014年1月23日

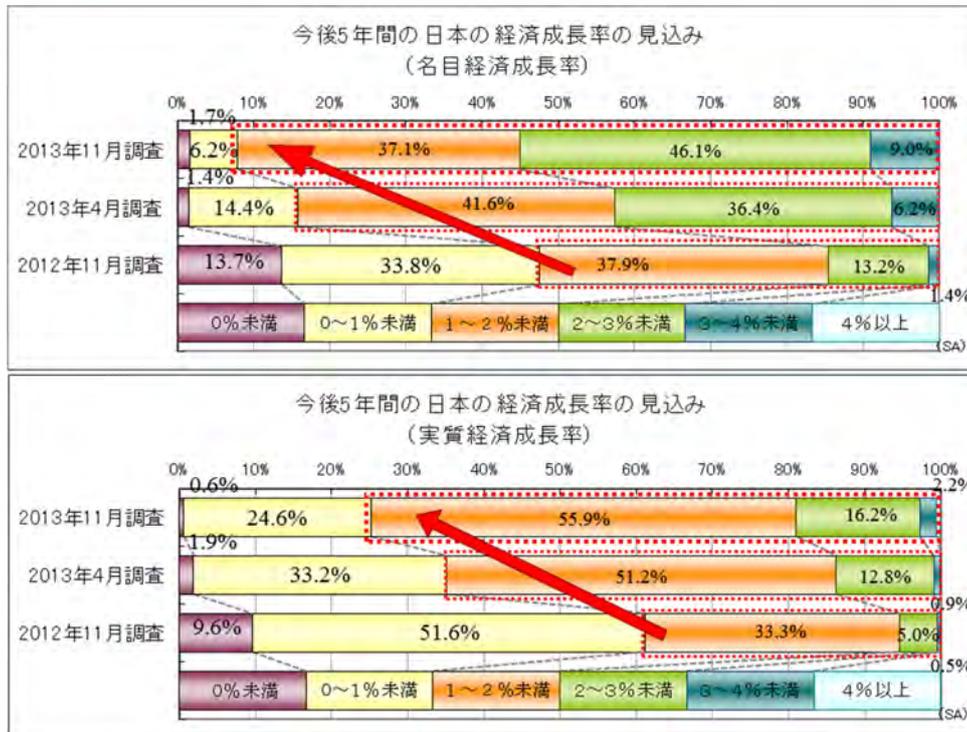
経済成長フォーラム

<調査結果①>今後の日本経済について

- ・政府の経済成長目標(名目3%/実質2%)の実現は「可能だと思う」とする経営者が全体の1/3(34.6%)を占めた。前回調査(2013年4月/37.0%)から大きく変わっていない。

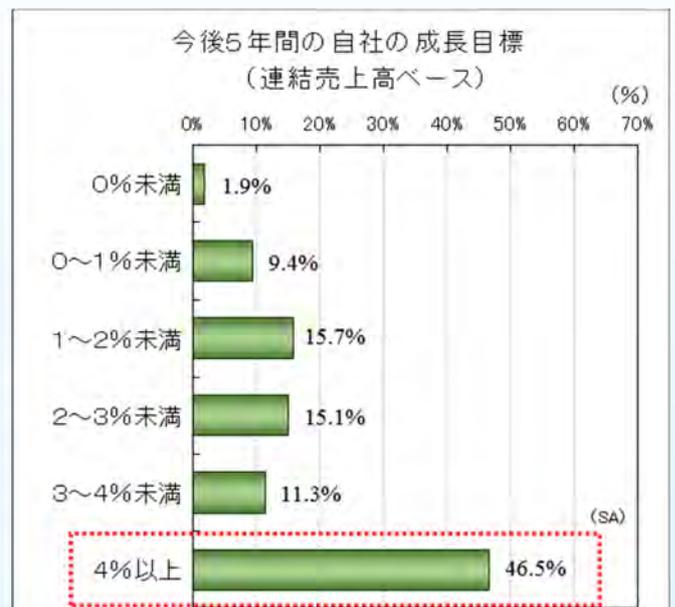


・今後の名目経済成長率は「2～3%未満」・「3～4%未満」が急増し、あわせて過半(55.1%)を占めた。一方、実質経済成長率は「1～2%未満」が過半(55.9%)を占め、デフレ脱却が确实視されていることが示された。

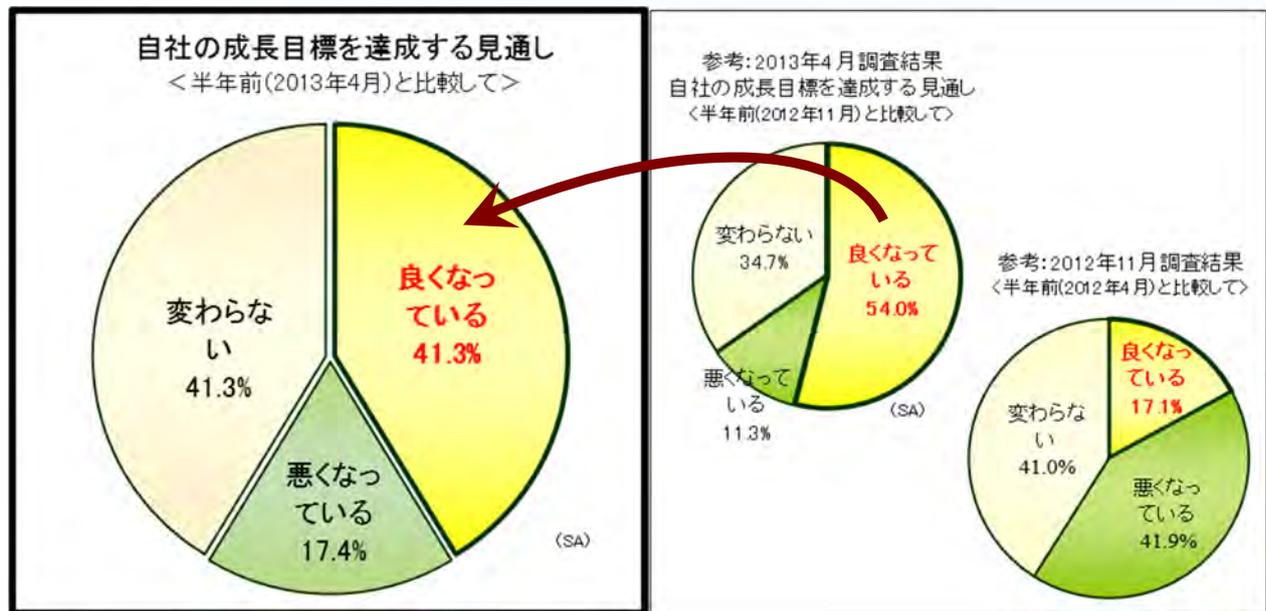


<調査結果③>自社の経営について

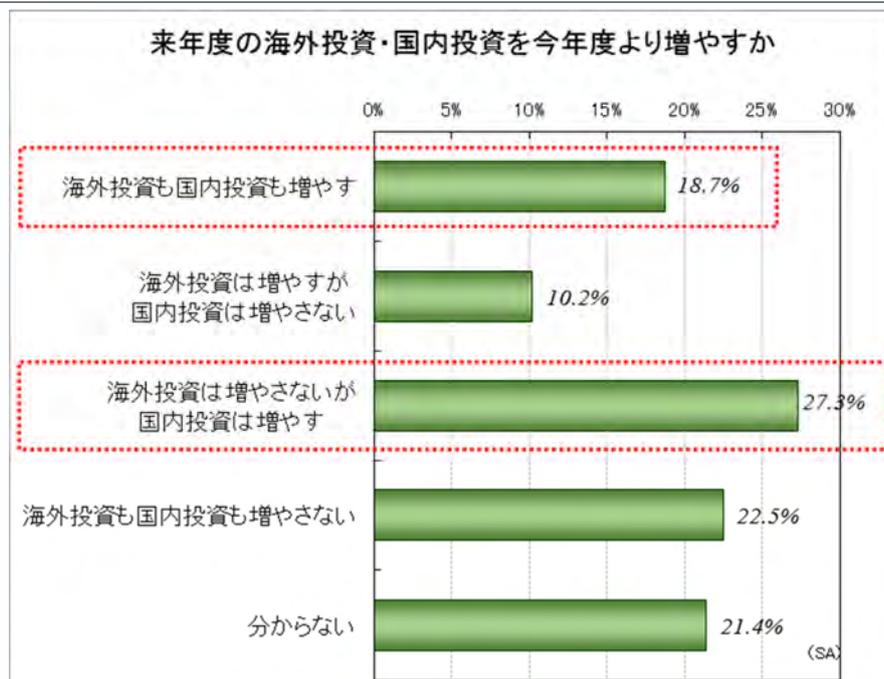
・自社の今後5年間の年平均成長目標を「4%以上」とする経営者が、単独ベース(37.4%)・連結ベース(46.5%)ともに4割前後を占め、最も多くなっている。



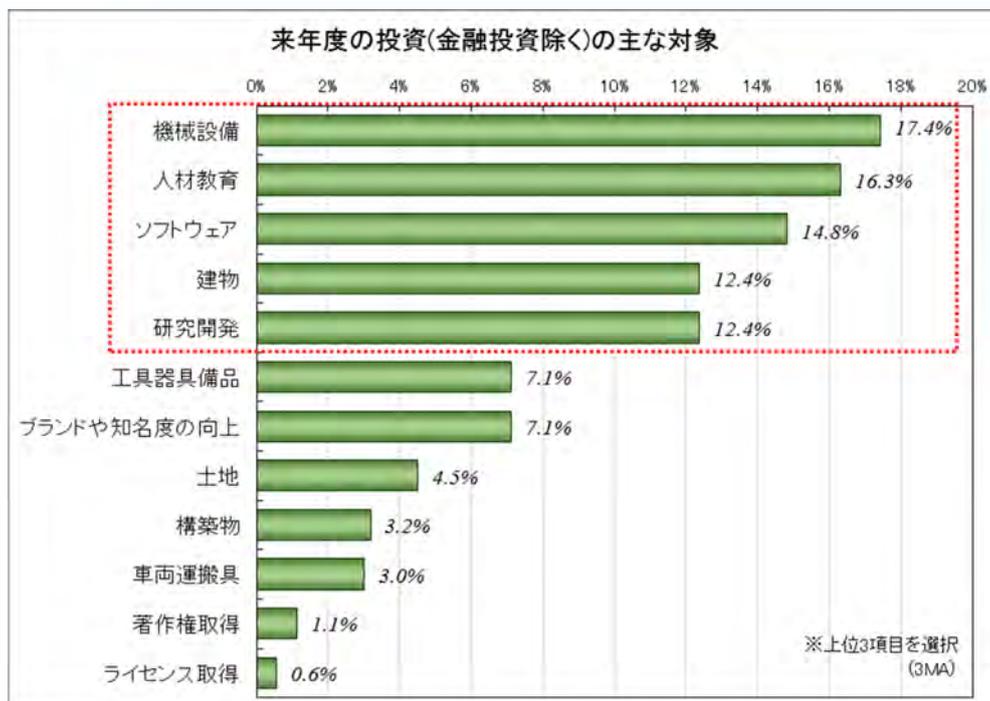
- ・4割(41.3%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前より「良くなっている」と回答。昨年度から急速に回復した前回調査の結果と比較して、傾向はほとんど変わっていない。



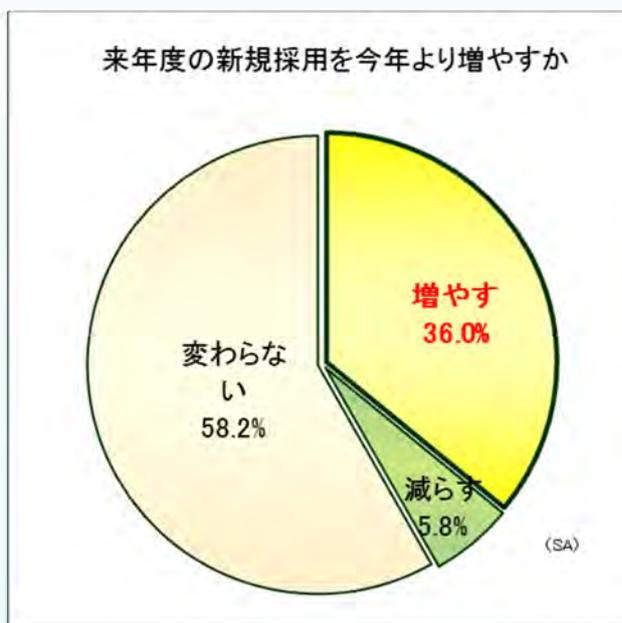
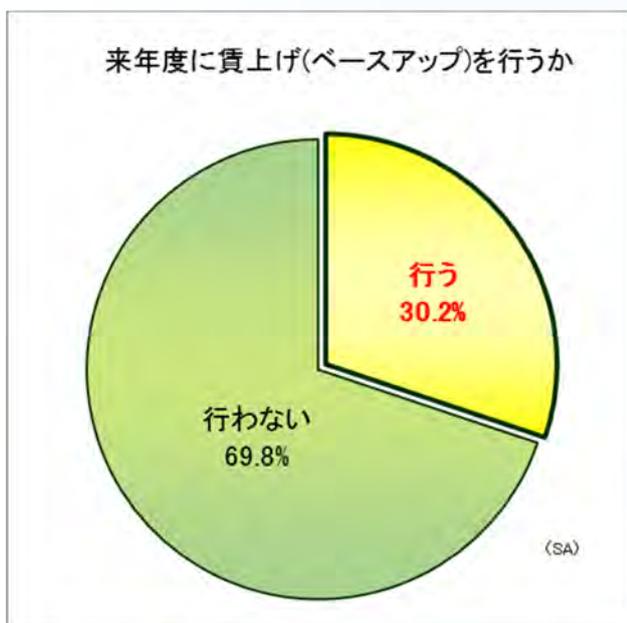
- ・来年度の投資について、「海外投資は増やさないが、国内投資は増やす」(27.3%)が3割を占めた。
- ・「海外投資も国内投資も増やす」(18.7%)とあわせ、「国内投資を増やす」ことを見込む経営者(46.0%)が約半数を占めている。



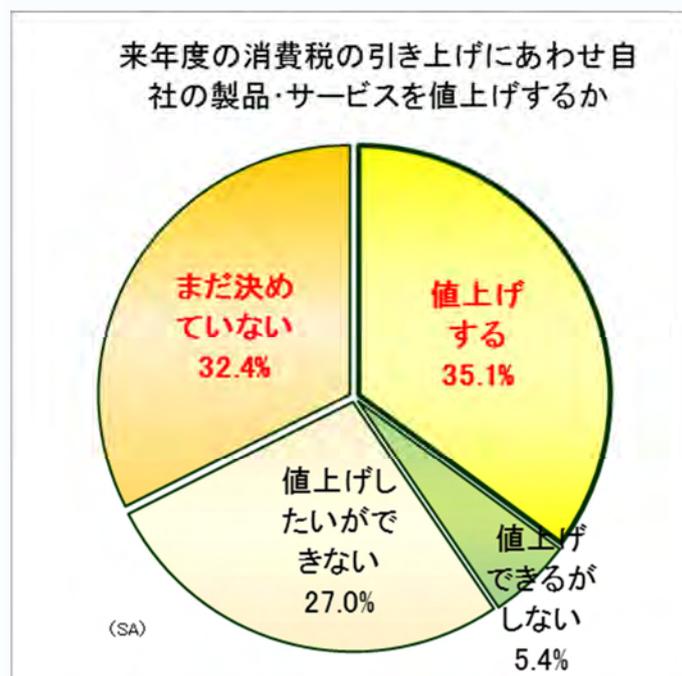
- ・来年度の投資金額が多い投資対象(金融投資は除く)は、「機械設備」(17.4%)が最も多い。
- ・「人材教育」(16.3%)・「ソフトウェア」(14.8%)・「研究開発」(12.4%)などの無形資産への投資も多い。



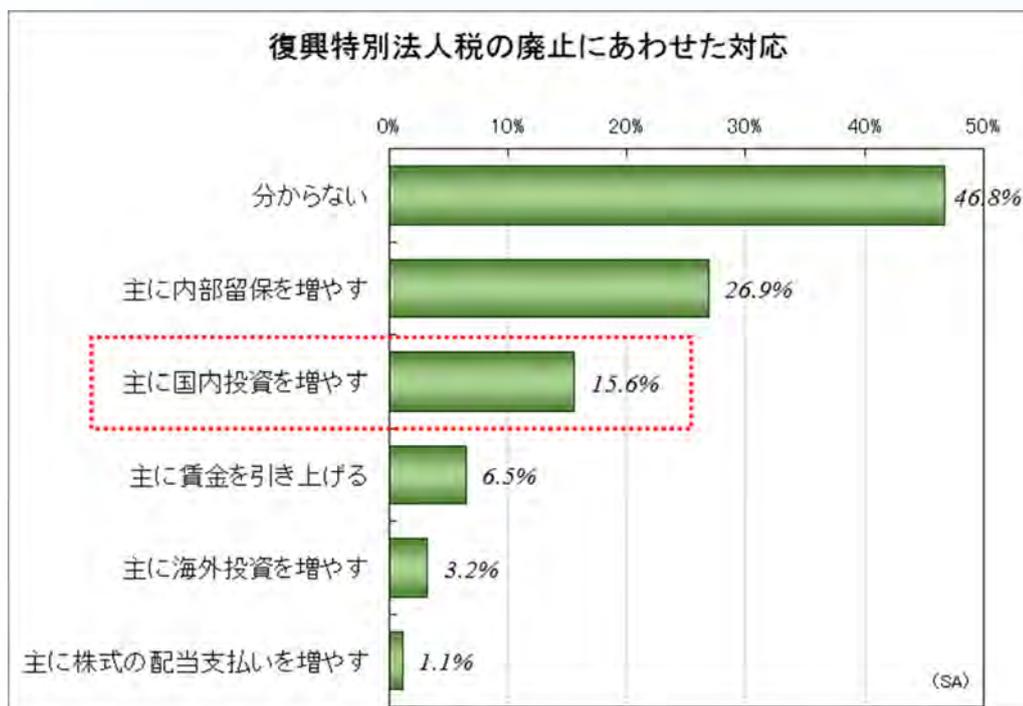
- ・来年度に賃上げ(ベースアップ)を「行う」と回答した経営者は、3割(30.2%)であった。
- ・来年度の新規採用を「増やす」経営者が1/3(36.0%)を占めたが、「変わらない」(58.2%)とする回答も半数を超えている。



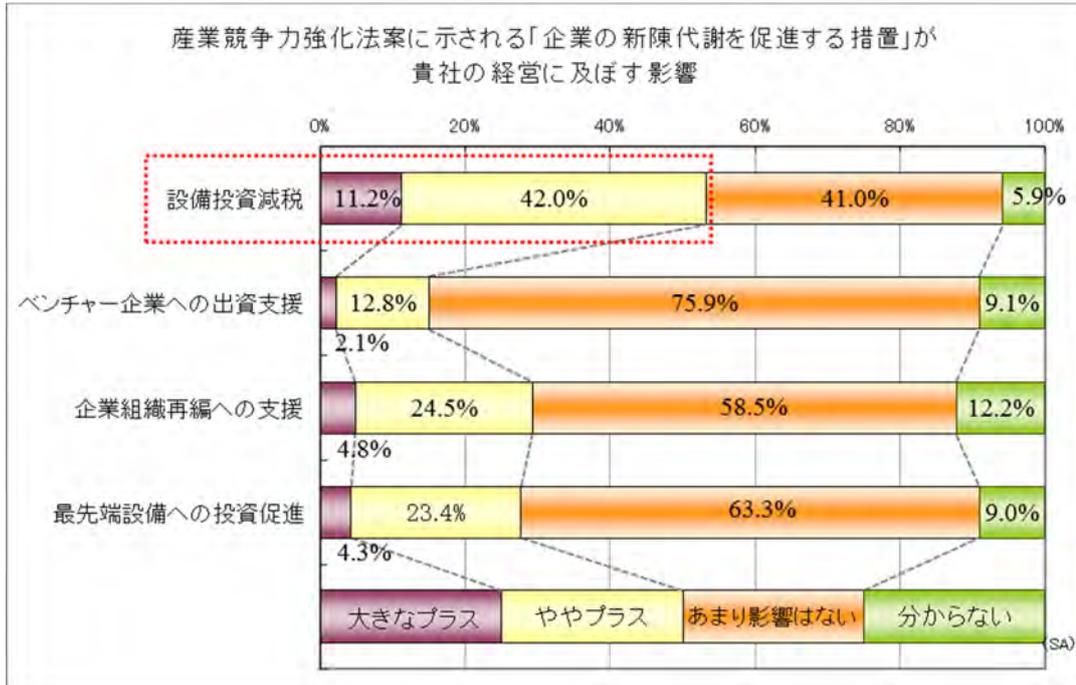
- ・来年度の消費税引き上げにあわせ、自社の製品・サービスを「値上げる」予定の経営者は1/3(35.1%)だった。
- ・「値上げしたいができない」(27.0%)・「まだ決めていない」(32.4%)もそれぞれ3割程度を占めており、対応が分かれている。



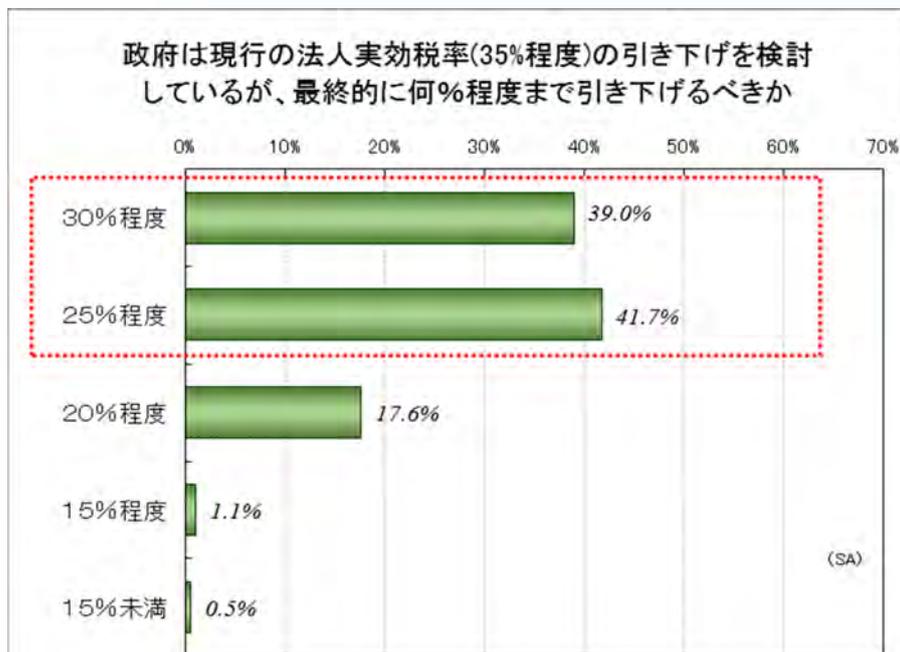
- ・来年度の復興特別法人税の廃止にあわせた対応は、「分からない」(46.8%)が最も多いが、何らかの活用をしようとしている企業の中では「主に国内投資を増やす」(15.6%)が最も多い。



- ・産業競争力強化法の「企業の新陳代謝を促進する措置」の中で、自社の経営にプラスの影響があるとする回答は、「設備投資減税」(53.2%)が最も多かった。
- ・「企業組織再編への支援」(29.3%)・「最先端設備への投資促進」(27.7%)も、それぞれ3割を占めている。



- ・法人実効税率は、最終的に「25%程度」(41.7%)まで引き下げるべきとする経営者が最も多く、次いで「30%程度」(39.0%)が多い。



(参考)調査実施概要

実施時期 2013年11月29日～12月20日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者 (3,869人)

有効回答 191人 (回収率 4.9%)

<本件お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山, 木内
Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	0	0.0	金融業	11	5.9
建設業	11	5.9	不動産業	6	3.2
製造業	54	29.0	飲食・宿泊業	4	2.2
情報通信業	16	8.6	その他のサービス業	43	23.1
運輸業	6	3.2	上記以外の業種	5	2.7
卸売・小売業	30	16.1			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	22	11.7	1,000人～4,999人	46	24.5
100～299人	32	17.0	5,000人以上	27	14.4
300人～999人	61	32.4			

※いずれも無回答を除く